

地域公共交通総研シンポ

1

公共交通再生 やる気になれば, かなりできる

2015年8月12日

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター

土井 勉

doi@issr-kyoto.or.jp

交通政策・行政担当者の「悩みごと」の例

2

- 公共交通の利用促進(需要予測)策は？
- 赤字補填？収支バランスできるのか？
- 補助金(根拠も不明確だし)に依存しない方策は？
- 既存バス, タクシーとの関係
- PR・啓発の方法は？
- 見直し基準は？
- 住民ニーズはどこにある？
- 持続可能って可能？
- まちづくり(都市計画)との連携方策
- 自治体が保障すべき公共交通(のサービス水準)
- コミュバス(デマンド)導入の公約(指示)....

たくさんの悩み、お困りがある

3

0. これからの交通量の見通し

1. 収支(赤字)問題

収支の意味

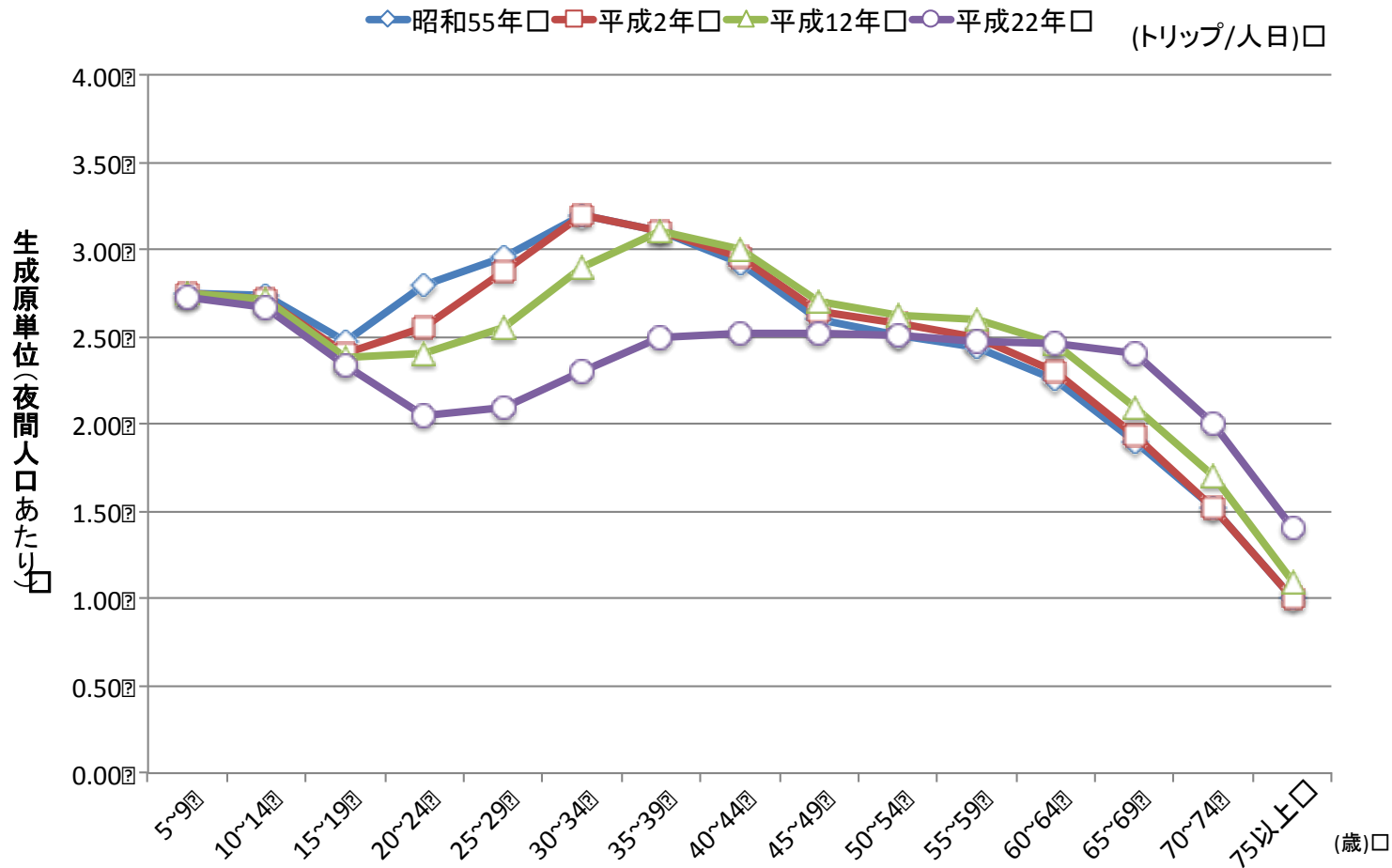
2. 利用促進

サービスの中味とMM

3. 何をしたら良いのか...

固定観念を取り除くこと, 人材育成

0. これからの交通量の見通し

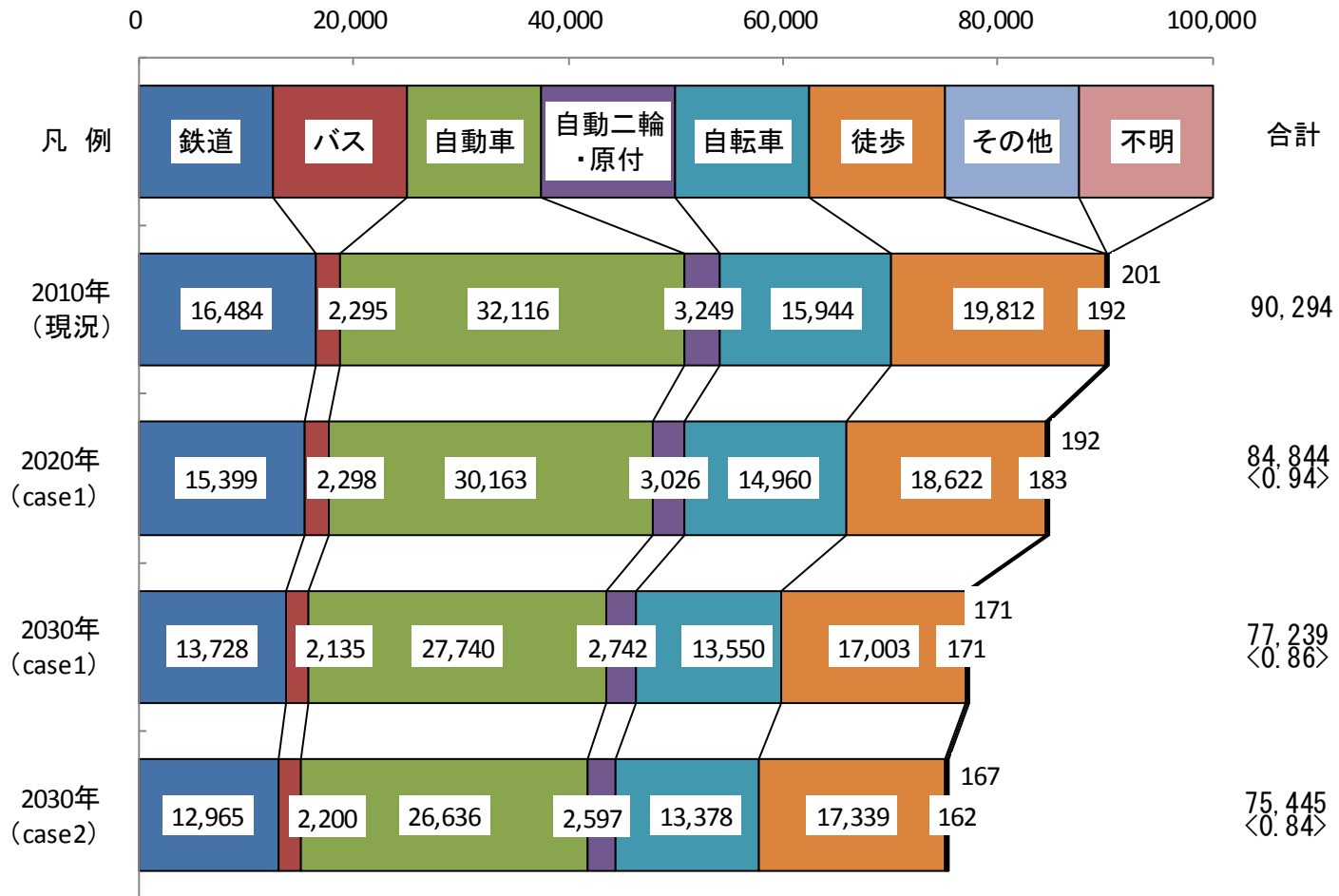


(出典)京阪神都市圏交通計画協議会(2012年pp.10)『平成22年の京阪神都市圏における人の動き～第5回パーソントリップ調査結果から』)

これからの交通量

将来交通量(近畿圏)の推計

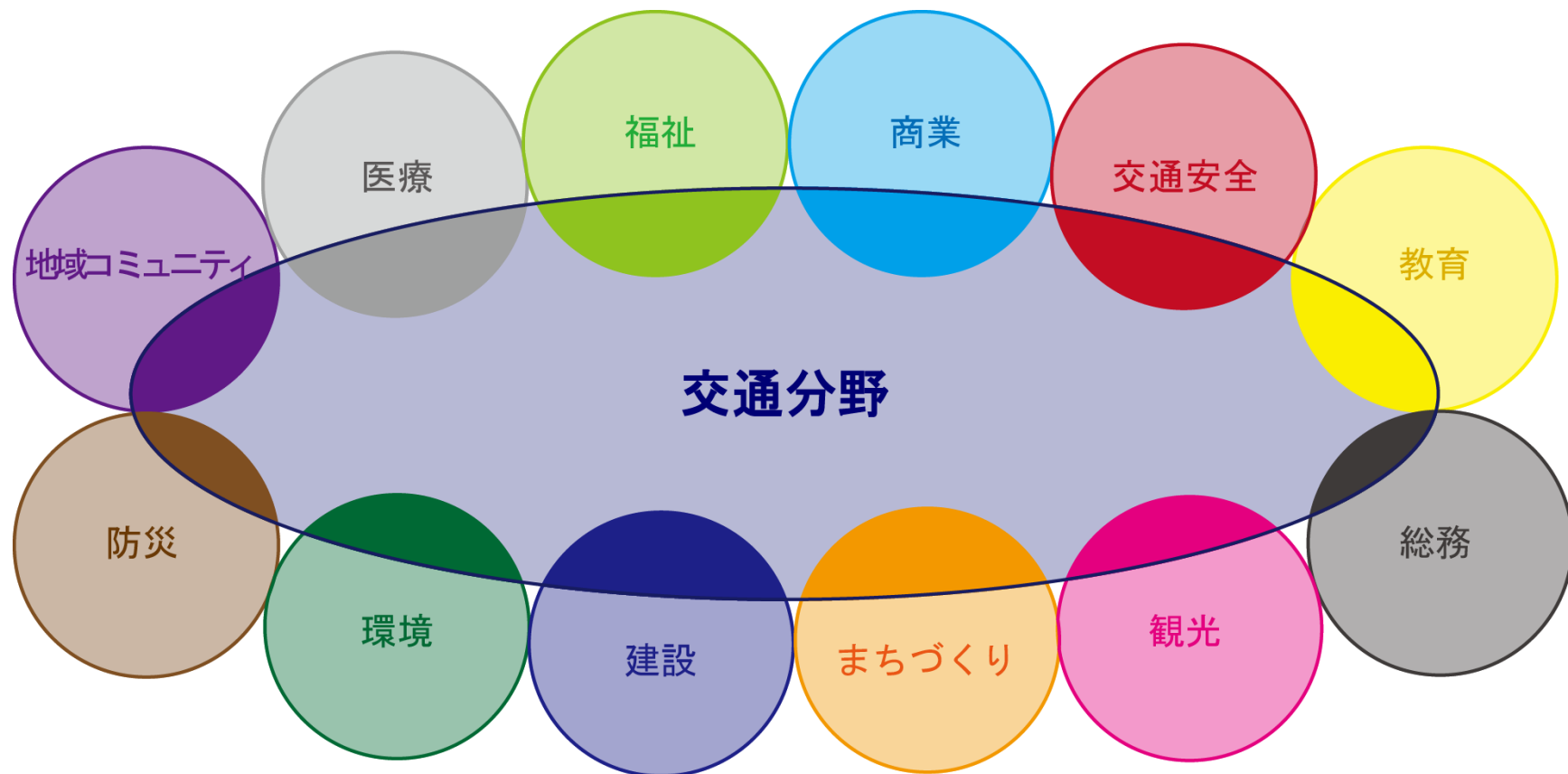
単位：千トリップエンド／日



注) <>内は2010年に対する伸び

1. 収支（赤字）と公共交通が提供する価値 クロスセクター・ベネフィット

地域状況により必ずしも同一とはいえないが、公共交通が関係する分野を整理すると12分野に大別されると考えられる。



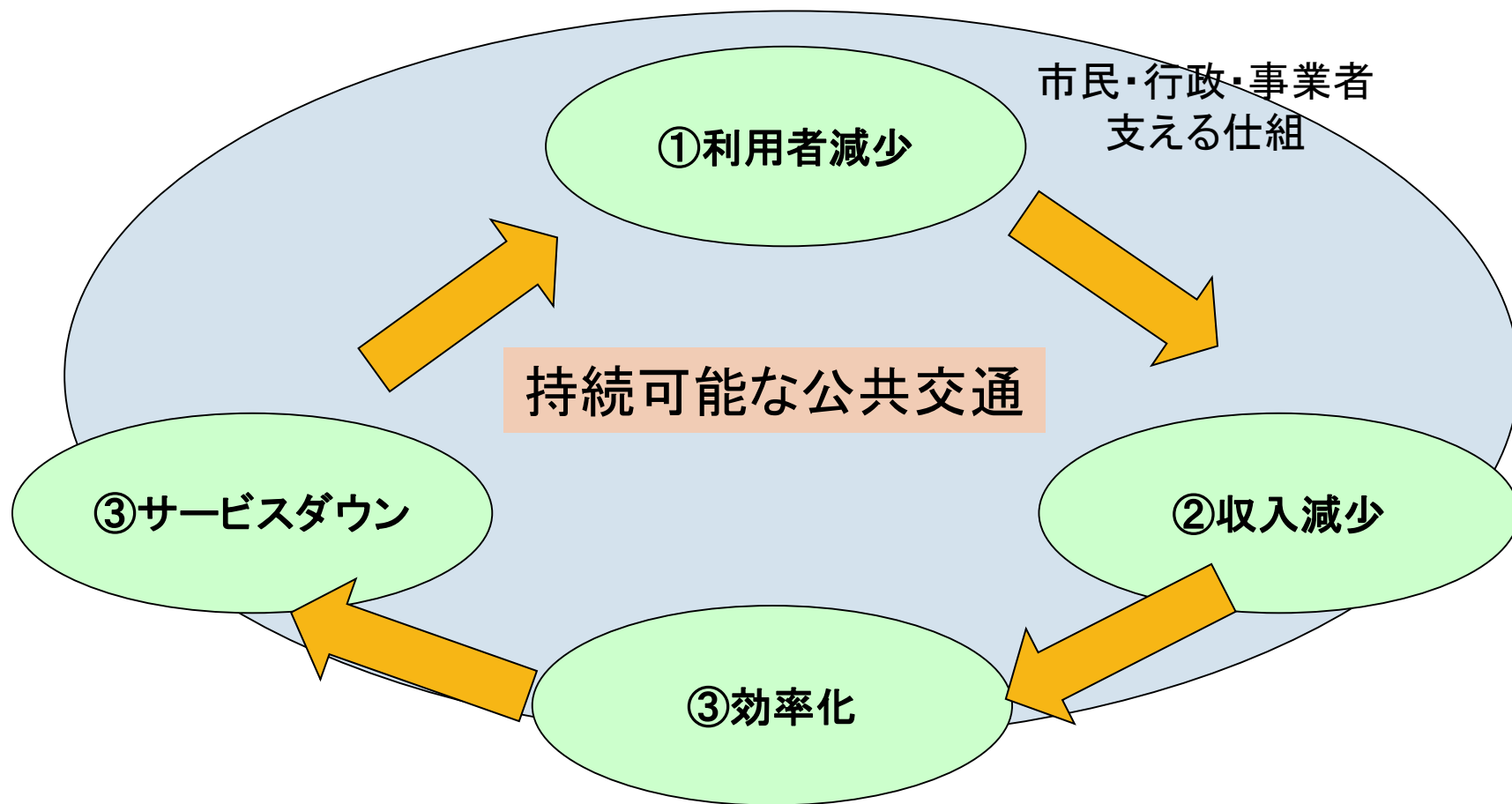
分野	公共交通がなくなった場合に必要となってくる各分野の対策	支出抑制効果(概算) 単位:千円/年	算出方法
医療	病院までの送迎サービス事業	10,000	コミュニティバス1台を専属させるとして算出
	医師による往診	21,000	往診を中心におこなう医師・看護師各2名, 往診調整担当事務を算出し, 往診による診療報酬増加分を差し引いて算出
	医療費の増大対策	10,000	現在の公共交通利用者が公共交通を利用しなくなった場合, 130分以上であるのが30分未満になると仮定して, 大崎国保の追跡結果を用いて算出
福祉	タクシー券配布や新たな移送サービス事業	114,000	70歳以上の人にタクシー券補助を1000円/月(片道500円, 往復, 月1日)実施したとして算出
	さらなる介護予防事業	88,000	現在の介護予防事業の参加者1人当たり経費を, 65歳以上公共交通利用者数(人口換算)に乗じて算出
商業	日用品の訪問販売	12,000	現在の介護事業の配食サービス事業の利用者1人当たり経費を, 65歳以上公共交通利用者数(人口換算)に乗じて算出
交通安全	増加する交通事故対応 高齢者ドライバーのさらなる安全教育	7,000	高齢者ドライバー交通安全対策担当として警察官を1人専属したと仮定して算出
教育	スクールバスの運行	51,000	現在, 鉄道や路線バスで市外へ通学している高校生のための通学バスを運行したとして算出
総務	事業所近くでの居住による人口流出対策	39,000	市外の最寄り駅までの通勤バスを導入したとして算出
		3,000	現在, 人口増対策として実施されている定住支援事業の経費を2倍に拡充させたと仮定して算出
観光	観光地やイベント会場への送迎バス運行	10,000	主要観光施設が連携して, 市外の最寄りの鉄道駅から観光施設を巡回するバスを1台運行させるとして算出
		4,000	イベント会場への送迎バスとして, 月に1回, シャトルバス(貸切バス3台)を運行したとして算出
まちづくり	土地の価値低下等による税收減少対策	1,000	市街化区域における宅地の地価が0.4%低下した場合における税收減少分を算出。土地の価値低下率0.4%とは, 第三セクターの地方鉄道であった三木鉄道廃止に伴う地価変動分析結果を参考値として設定
建設	道路混雑に対応した道路整備	10,000	新たに交差点改良1箇所を実施すると仮定して算出
環境	さらなる温室効果ガス削減対策	10,000	現在実施している環境対策事業を2倍に拡充させたと仮定して算出
防災	災害時における市民の移動手段の調達	-	災害発生時はおそらく現存の空いている公用車を職員が無料で運転することになると想定され, 災害発生時のために事前に車両や職員を確保することは非現実的である。このため, 費用の計上は行わない
地域コミュニティ	さらなる外出支援事業	1,000	現在実施している高齢者の外出支援事業を2倍に拡充させたと仮定して算出
合 計		391,000	

価値を実際に 計算すると

某市の事例:
公共交通維持のため:
国・県・市で年間約70,000千円
うち市単独で約50,000千円

出典:
西村和記・土井勉・喜多秀行
「社会全体の支出抑制効果から
見る公共交通が生み出す価値—
クロスセクターベネフィットの視点
から—」
土木学会論文集D, 2015

2. 利用促進＝負のスパイラルからの脱却



まず、利用者がいないことにはサポートのしようもない

利用促進＝サービスの向上

9

公共交通の6つのサービス 安全と接遇は当然として

1. 路線・系統
2. ダイヤ
3. 運賃
4. 車両
5. バス停・駅・乗換
6. 情報提供

×

利用促進

1. 転換
2. 創造

地域の人たちと連携することにより...

利用促進とMM(モビリティ・マネジメント)

10

□ 対話型マーケティング！ 執念のMM(SMM)



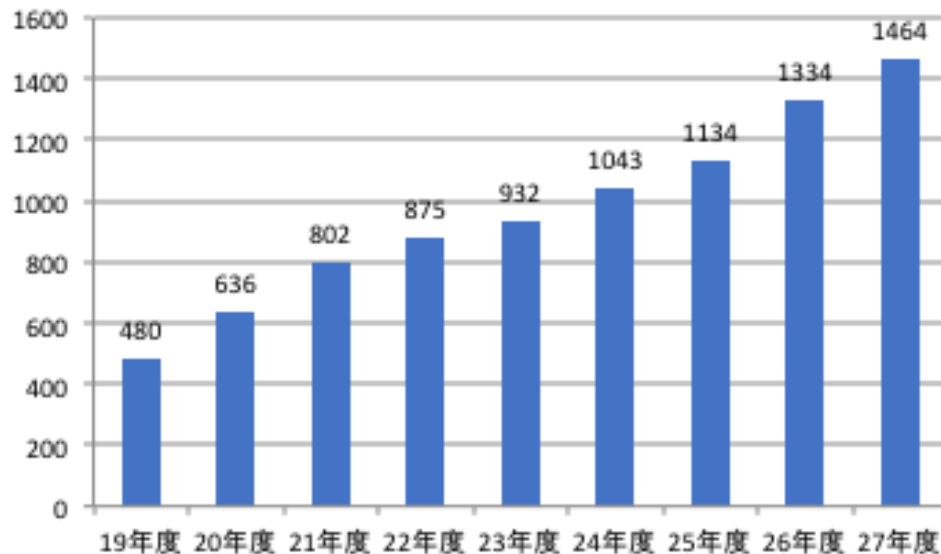
「この人たち」の実態把握と、「この人たち」が利用するサービスの確認

適切なサービスの提供+MM

11

市バス70系統の特色

人/日



バス停と情報提供

12

安価なバスロケ

バスの駅

GPSバスロケーションシステム

<http://minato.busnavi.asia>



京都市右京区南太秦バス停



西田他「みんなが使える低コストバスロケーションシステムで公共交通の利用促進」, 土木計画学発表論文, 201506

3. 何をしたら...

13

□ 固定観念を外す

① モード先行をイマシメる

コミュバス, デマンド, LRT...

② 弱味, 駄目も固定観念

見方によっては資源

③ クルマさえあれば大丈夫?

交通手段を通してライフスタイルを選択している

何をしたら…人材育成と仲間が必要

14

理論, 実践知, 予算, 人材が重要

行政にはまだまだ総合交通政策や公共交通政策を担う専門家が少ない, ポジションがない, さらに組織も...

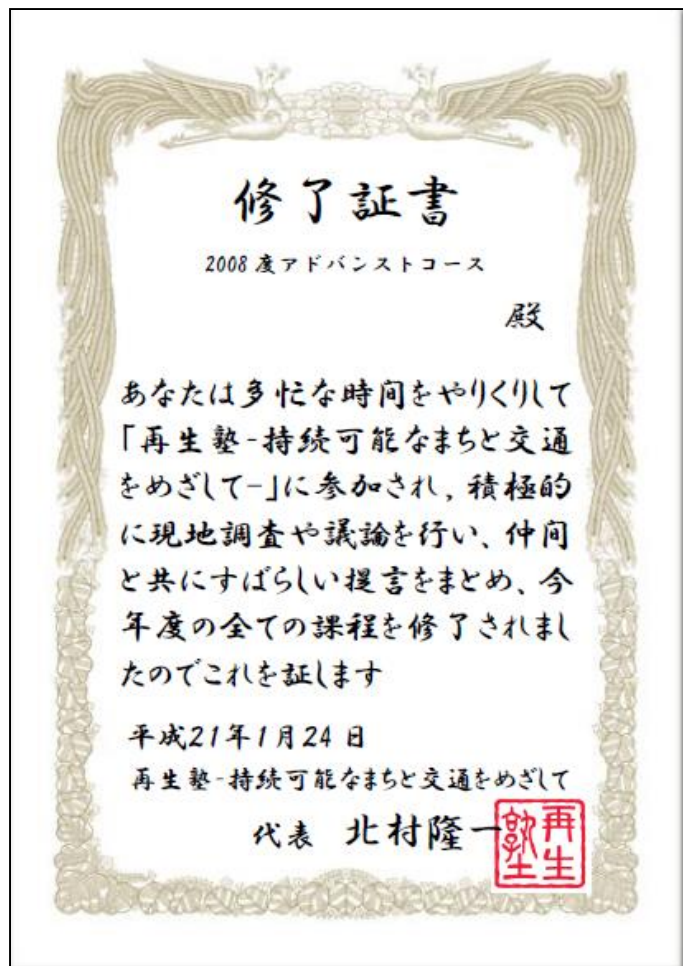
人事異動で蓄積が霧消...

育成プログラムもOJT(組織内)と単発のセミナー中心

広範な連携、横断的な人的ネットワークによる
知恵の交流が必要

NPO法人再生塾やQサポネット等

15



- ・基礎編
- ・地方議員向けワンディ・セミナー
- ・8月～12月までのアド・コース
- ・実践編

基本理念は「互学互習」

